

Communication & Security

第48期事業報告書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)





目次

株主の皆様へ	1
当社の企業集団	2
営業の概況	3
業績・財産の推移	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結剰余金計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書	9
(単独) 貸借対照表	10
(単独) 損益計算書	11
(単独) 利益処分計算書	11
会社概要	12
TOPICS	14





株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに、当社の第48期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の営業の概況と決算の内容につきまして、ご報告申し上げます。
当期の住宅設備の分野における環境は、国内の新設住宅着工戸数が前年度比4.7%増と3年連続で前年度を上回るなど明るい兆しが出てまいりました。
このような状況の中で、当社は新製品の開発により市場の拡大を図るとともに積極的な営業活動を展開して、業績の向上に努めてまいりました。
この結果、「営業の概況」でご報告申し上げますような内容となりました。この間の株主の皆様の方強いご支援に対しまして厚くお礼申し上げます。
今後の経済情勢につきましては、原油などの原材料・素材価格の高騰という懸念材料はありますものの、着実な景気回復が続くものと思われまます。当社といたしましては、お客様のニーズに応えた新製品開発、営業展開等により、業績の向上に努めてまいる所存であります。
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



代表取締役社長 **市川 周作**

当社の企業集団



■ 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する裾付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、北米においてはアイホンコー

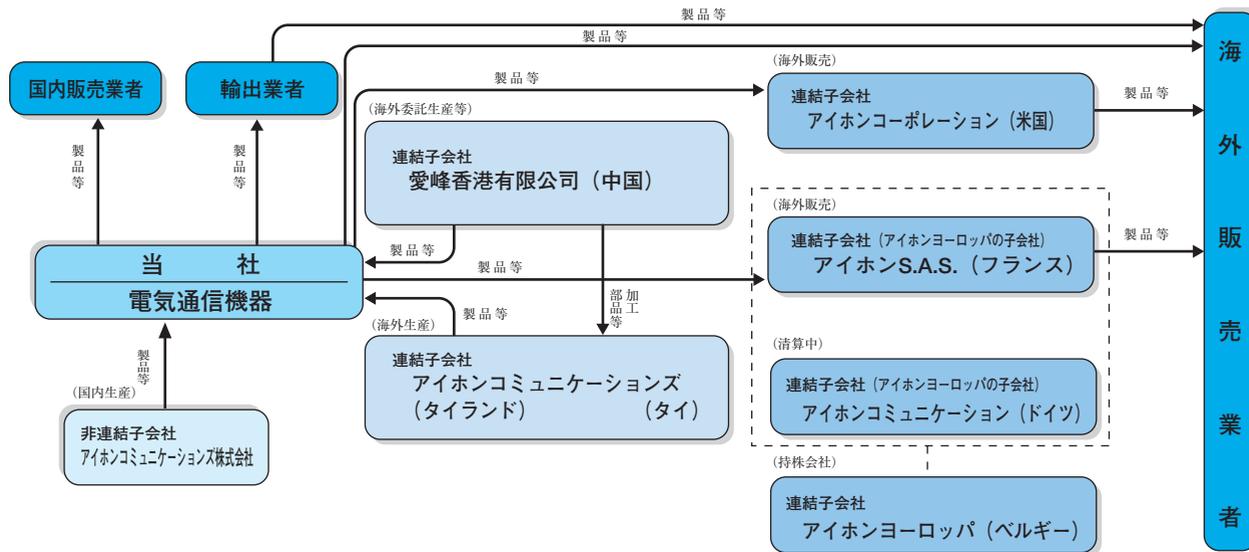
ポレーションが、また欧州においてはアイホンS.A.S.が販売をしております。

一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。（平成18年3月末現在）

なお、海外子会社アイホンコミュニケーションは平成17年3月31日をもちまして解散し、清算手続中であります。

■ 事業の系統図（平成18年3月末現在）



営業の概況 (連結)



■ 企業集団の営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善が順調に進むとともに民間設備投資も堅調に推移し、原油などの高騰による失速懸念はありましたものの、個人消費も回復傾向にあり、全体としては緩やかに景気回復が進み、デフレ脱却も視野に入ってきました。

また、輸出環境におきましては、米国では原油高に加え金利上昇という懸念材料もありましたが、順調な個人消費により底堅い成長を継続し、欧州でも緩やかな景気回復が続き、世界の景気は引き続き回復しました。

国内の住宅設備の分野におきましては、平成17年度の新設住宅着工戸数において持家は減少したものの貸家や分譲住宅が増加したため、全体としては前年度比4.7%増の124万8千戸となり、3年連続で前年度を上回る結果となりました。

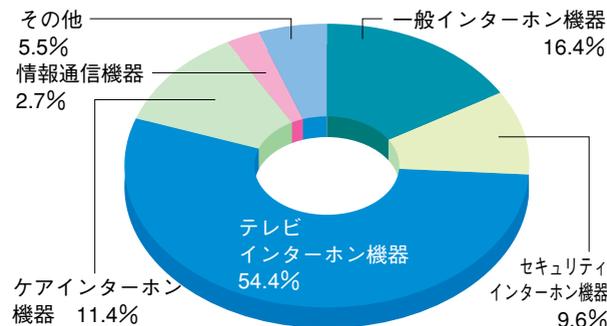
このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当期中の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、防犯に対する関心の高まりを受け、一般のドアホンからテレビドアホンへの移行や白黒からカラーへの流れが加速する中であって、多機能な高級機種から価格を抑えた機種までカラーテレビドアホンのラインアップの充実を図ったことにより、売上は前期比6.6%増加いたしました。

また、ケアインターホン機器につきましては、ゴールドプラン21終了に伴う老人保健施設の新設物件減少の影響はありましたが、“共通線式ナースコールNF Xシステム”を積極的に営業展開し、病院市場での販売は順調に推移したことにより、売上は前期比1.7%増加いたしました。

一方、集合住宅においてもテレビモニター付きの需要が増加し、従来のセパレート形のセキュリティインターホンからセキュリティ機能を一体化・内蔵させた集合住宅用のカラーテレビドアホンシステム“DAS

品目別売上高構成比 (連結)



品目別販売状況 (連結)

品目	売上高 (百万円)	前期比増減率 (%)	構成比 (%)
一般インターホン機器	6,168	△13.4	16.4
セキュリティインターホン機器	3,624	△7.1	9.6
テレビインターホン機器	20,411	6.6	54.4
ケアインターホン機器	4,291	1.7	11.4
情報通信機器	1,005	△10.7	2.7
その他	2,047	2.2	5.5
合計	37,549	0.1	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

H (ダッシュ) V H X” への移行が順調に進みテレビインターホン機器としての売上が増加した反面、セキュリティインターホン機器につきましては、売上は前期比7.1%減少いたしました。

しかしながら、海外での現地における販売状況といたしましては、米国では積極的な販売政策が功を奏するとともに、欧州でもハンズフリーカラーテレビドアホンや欧州市場向けの商品の販売が順調であったため、売上は前期を上回ることができました。

これらの結果、当期における連結の経営成績は、米国における販売子会社への販売経路を日本国内の商社経由から直接取引へと変更した影響などもあり、売上高は375億4千9百万円（前期比0.1%増）、経常利益につきましては、海外で生産したカラーテレビドアホンの投入により原価の改善を図りましたが、全般的な販売価格の低下の影響ならびに研究開発費や新製品開発に伴う金型の減価償却費の増加に伴い38億5千5百万円（前期比5.1%減）、当期純利益は23億9千7百万円（前期比9.4%減）と増収減益という結果となりました。

一方、個別の経営成績につきましては、売上高は350億2千1百万円（前期比2.3%増）、経常利益は29億5千8百万円（前期比16.3%減）、当期純利益が17億3千7百万円（前期比23.2%減）という結果となりました。

■ 企業集団の設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資総額は8億8千6百万円で、その主なものは新製品開発に伴う金型投資であります。

設備投資の所要資金は全額自己資金で充当しております。

増え続ける犯罪、トラブル…
自分で守る「セルフガード」が重要です。





■企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き原油などの原材料・素材価格の高騰という懸念材料はあるものの、積極的な民間設備投資と輸出に支えられ着実な景気回復が個人消費にも波及し、全体としての景気は底堅く推移するものと思われまます。

また、世界経済におきましては、米国の景気は原油高の影響に加え、金利調整による減速懸念はあるものの堅調に推移するものと思われ、欧州の景気も回復基調を継続していることから、引き続き世界の景気も着実に伸びていくものと思われまます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、雇用情勢の改善に加え所得環境などが回復していけば、新設住宅着工戸数は底堅く推移するのではないかと考えられます。

一方、ケア市場におきましては、病院着工数が減少するとともに高齢者施設の整備数の増加も期待できないため厳しい状況になるものと思われまます。

当社はこのような環境の中で、業界初の新機能を搭載した新商品を投入し売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。戸建住宅市場におきましては、録画などの機能面に加えデザイン面も重視したハンズフリーカラーテレビドアホンや本年6月から設置が義務化される住宅用火災警報器と連動できるハンズフリーカラーテレビドアホンを市場投入しシェアアップを図ります。また集合住宅市場ではタッチパネル式カラー集合住宅システム“DASH（ダッシュ）VHX”のラインアップの充実や超高層集合住宅に向けて幹線に光ファイバーを使用できるデジタル式集合住宅システム“V-f i n e”を販売

強化するなど、テレビドアホンのカラー化、多機能化を強力に推進するとともに、既設住宅のリニューアルによる設備の取替え需要に対しても積極的な提案活動により売上の拡大を図ってまいります。

ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを採用するとともに省配線で施工性を向上させた“共通線式ナースコールNF Xシステム”の市場浸透を進め、病院だけでなく高齢者施設への浸透や、新築だけでなく既設の病院や高齢者施設のリニューアル市場に対し、積極的な営業活動を展開し売上の拡大を図るとともに、病院内や施設内の情報化に対応したシステムを拡大してまいります。

海外におきましては、引き続き市場のニーズに対応した新商品の投入や販売体制の強化により売上を拡大してまいります。

また、市場競争の激化に対応するため、生産能力が拡大したタイ工場への積極的な生産移管を進めるとともに、基幹部品の内製化や部品の共通化、全社的ムダ・ロス低減活動等を通じての経営体質強化によりコストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

今期の年度方針である「商品力と営業力の強化と、顧客サービスの充実によりシェアを高める」のもと、お客様志向で市場のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進めるとともに、本年4月より全国からの修理を受付けるセンターを豊田工場内に開設し一層の顧客サービスの充実を図り、業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



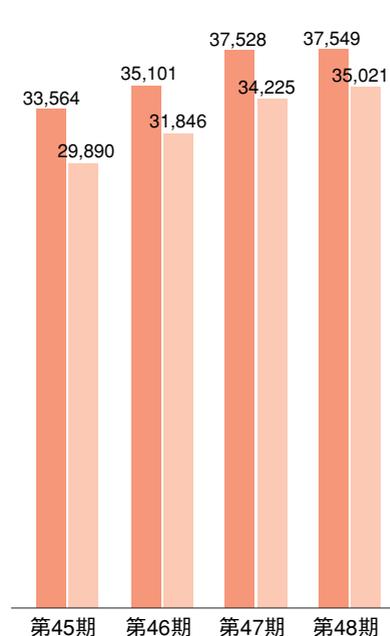
ますます加速する高齢社会。
ケアをする人、受ける人、
両者の視点が大切です。



業績・財産の推移 (連結・単独)

売上高

■ 連結 ■ 単独 (単位：百万円)

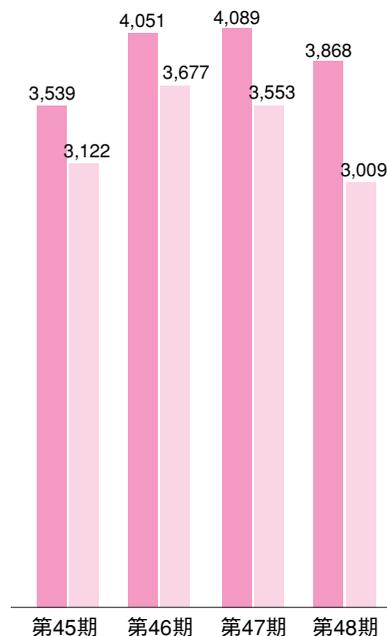


売上高

第48期の売上高は、単独では前期をわずかに上回りましたものの、連結では米国における販売子会社への販売経路を日本国内の商社経由から直接取引へと変更した影響などもあり、前期比はほぼ横ばいとなりました。

営業利益

■ 連結 ■ 単独 (単位：百万円)

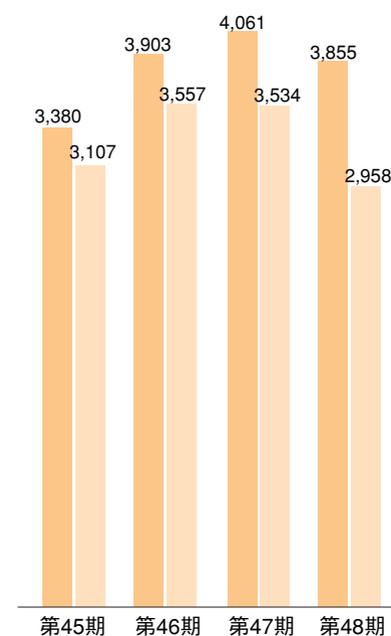


営業利益

第48期の営業利益は、海外で生産したカラーテレビドアホンの投入により原価の改善を図りましたが、全般的な販売価格の低下の影響ならびに研究開発費や新製品開発に伴う金型の減価償却費の増加に伴い、連結・単独ともに減少いたしました。

経常利益

■ 連結 ■ 単独 (単位：百万円)



経常利益

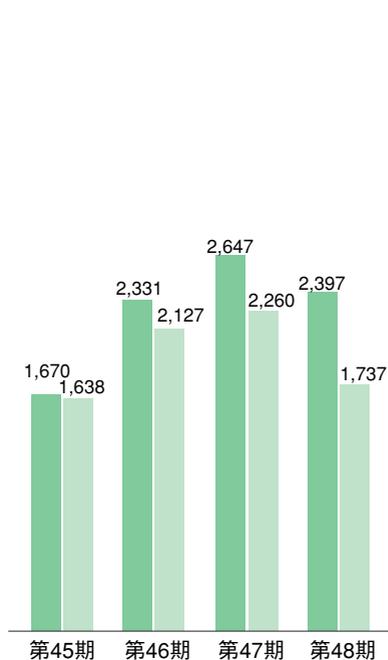
第48期の経常利益は、営業利益の減少に伴い連結・単独ともに減少いたしました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



■ 当期純利益 ■

■ 連結 ■ 単独 (単位：百万円)

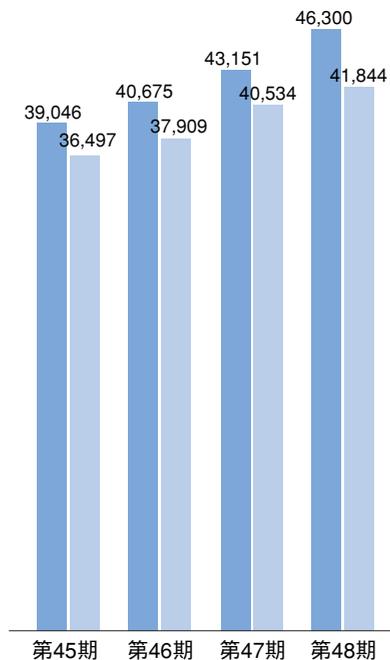


■ 当期純利益

第48期の当期純利益は、営業利益・経常利益の減少に伴い連結・単独ともに減少いたしました。

■ 総資産 ■

■ 連結 ■ 単独 (単位：百万円)

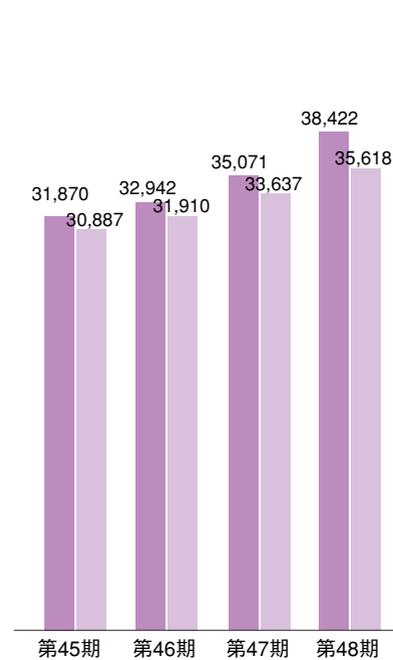


■ 総資産

総資産は、前期に比べ大幅に増加いたしました。流動資産では主に受取手形及び売掛金が増加し、固定資産では主に投資有価証券が増加いたしました。

■ 純資産 ■

■ 連結 ■ 単独 (単位：百万円)



■ 純資産

第48期の純資産は、利益剰余金の増加に伴い増加いたしました。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表



■資産の部

(単位：百万円)

科 目	第48期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	
流動資産		
現金及び預金		11,382
受取手形及び売掛金		12,112
有価証券		817
たな卸資産		7,741
繰延税金資産		741
その他		143
貸倒引当金	△	17
流動資産合計		32,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		2,082
機械装置及び運搬具		427
工具器具備品		707
土地		1,739
建設仮勘定		123
有形固定資産合計		5,080
無形固定資産		0
投資その他の資産		
投資有価証券		7,679
繰延税金資産		9
その他		644
貸倒引当金	△	37
投資その他の資産合計		8,297
固定資産合計		13,377
資産合計		46,300

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■負債・資本の部

(単位：百万円)

科 目	第48期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	
流動負債		
買掛金		1,581
未払法人税等		909
その他		2,602
流動負債合計		5,093
固定負債		
繰延税金負債		340
再評価に係る繰延税金負債		158
退職給付引当金		499
その他		842
固定負債合計		1,840
負債合計		6,934
少数株主持分		944
資本金		5,388
資本剰余金		5,383
利益剰余金		29,275
土地再評価差額金		△2,398
株式等評価差額金		1,364
為替換算調整勘定		669
自己株式		△1,261
資本合計		38,422
負債、少数株主持分及び資本合計		46,300

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書



(単位：百万円)

科 目		第48期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
		金 額	
経常 損益 の 部	営業収益	37,549	
	売上高	37,549	
	営業費用	33,681	
	売上原価	22,283	
	販売費及び一般管理費	11,397	
	営業利益	3,868	
	営業外収益	217	
	受取利息	55	
	受取配当金	46	
	寮・社宅家賃収入	35	
保険解約益	31		
為替差益	13		
その他	35		
営業外費用	230		
支払利息	7		
売上割引	195		
その他	27		
	経常利益	3,855	
特別 損益 の 部	特別利益	1	
	投資有価証券売却益	0	
	保険積立金戻入益	1	
	特別損失	158	
	固定資産売却損	13	
	固定資産除却損	16	
	電話加入権評価損	23	
	投資有価証券評価損	4	
	役員特別退職功労金	100	
	税金等調整前当期純利益	3,698	
法人税、住民税及び事業税	1,057		
法人税等調整額	171		
少数株主利益	72		
当期純利益	2,397		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書



(単位：百万円)

科 目		第48期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
		金 額	
[資本剰余金の部]			
資本剰余金期首残高			5,383
資本剰余金期末残高			5,383
[利益剰余金の部]			
利益剰余金期首残高			27,363
利益剰余金増加高			2,397
当期純利益			2,397
利益剰余金減少高			485
配当金			449
取締役賞与			21
その他			14
利益剰余金期末残高			29,275

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書



(単位：百万円)

科 目		第48期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	
		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			2,035
投資活動によるキャッシュ・フロー			△1,787
財務活動によるキャッシュ・フロー			△459
現金及び現金同等物に係る換算差額			259
現金及び現金同等物の増減額			46
現金及び現金同等物の期首残高			11,422
現金及び現金同等物の期末残高			11,469

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単独) 貸借対照表



■資産の部

(単位：百万円)

科 目	第48期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	
流動資産		
現金及び預金		8,150
受取手形		5,920
売掛金		5,752
有価証券		817
製品		3,095
原材料		1,920
仕掛品		1,047
前払費用		48
繰延税金資産		541
その他流動資産		41
貸倒引当金		△ 1
流動資産合計		27,335
固定資産		
有形固定資産		
建物		1,647
構築物		9
機械及び装置		170
車両運搬具		10
工具器具備品		533
土地		1,590
建設仮勘定		4
有形固定資産合計		3,965
無形固定資産		0
投資その他の資産		
投資有価証券		6,952
関係会社株		2,388
関係会社長期貸付金		600
更生債権等		30
長期前払費用		13
敷金及び保証金		258
その他		337
貸倒引当金		△ 37
投資その他の資産合計		10,543
固定資産合計		14,509
資産合計		41,844

■負債・資本の部

(単位：百万円)

科 目	第48期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	
流動負債		
買掛金		1,325
未払金		962
未払費用		1,250
未払法人税等		854
未払消費税等		4
前受り金		0
預り金		39
その他流動負債		24
流動負債合計		4,462
固定負債		
繰延税金負債		339
再評価に係る繰延税金負債		158
退職給付引当金		423
預り保証金		676
その他固定負債		165
固定負債合計		1,764
負債合計		6,226
資本金		5,388
資本剰余金		5,383
資本準備金		5,383
利益剰余金		27,140
利益準備金		379
任意積立金		12,937
圧縮記帳準備金		17
研究開発積立金		1,680
配当積立金		840
別途積立金		10,400
当期末処分利益		13,822
土地再評価差額金		△ 2,398
株式等評価差額金		1,364
自己株式		△ 1,261
資本合計		35,618
負債及び資本合計		41,844

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単独) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		第48期
		(平成17年4月1日～平成18年3月31日)
		金 額
経常 損益 の 部	営業収益	35,021
	売上高	35,021
	営業費用	32,011
	売上原価	22,197
	販売費及び一般管理費	9,813
	営業利益	3,009
	営業外収益	191
	受取利息	5
	有価証券利息	17
	受取配当金	67
寮・社宅家賃収入	35	
保険解約益	31	
その他	34	
営業外費用	242	
支払利息	4	
売上割引	179	
為替差損	31	
その他	27	
経常利益		2,958
特別 損益 の 部	特別利益	4
	投資有価証券売却益	0
	保険積立金戻入益	1
	貸倒引当金戻入益	2
	特別損失	145
	固定資産除却損	16
	電話加入権評価損	23
	投資有価証券評価損	4
役員特別退職功労金	100	
税引前当期純利益		2,817
法人税、住民税及び事業税		891
法人税等調整額		189
当期純利益		1,737
前期繰越利益		12,285
中間配当額		199
当期未処分利益		13,822

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単独) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第48期
	(平成18年6月29日)
	金 額
当期未処分利益	13,822
任意積立金取崩額	
圧縮記帳準備金取崩額	1
合 計	13,824
利益処分額	
配 当 金	199
役員賞与金(取締役)	12
任意積立金	
研究開発積立金	100
配当積立金	50
別途積立金	300
合 計	662
次期繰越利益	13,161

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (平成18年3月31日現在)



- **社名** アイホン株式会社
- **本社所在地** 名古屋市中熱田区神野町二丁目18番地
- **資本金** 5,388,844,000円
- **事業内容**
 1. 通信機器、音響機器、電子応用機器ならびに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。
 2. 情報通信、情報処理及び情報提供のサービスならびにインターネットの接続仲介業。
 3. コンピューターシステム機器及びソフトウェアの設計、開発ならびに販売。
 4. 損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務。
 5. 不動産の売買・賃貸借及びその仲介ならびに不動産の管理。
 6. 前各号に附帯する一切の業務。

上記の主な製品品目は、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器、情報通信機器であります。

- **主要な事業所**
- 支店** 東京、横浜、名古屋、大阪、福岡
- 営業所** 札幌、盛岡、仙台、北関東(宇都宮)、さいたま、千葉、東京東、東京南、多摩(立川)、静岡、金沢、京都、豊中、神戸、広島、高松、北九州、鹿児島

工場 豊田



本社ショールーム



東京ショールーム

(東京支店)



大阪ショールーム

(大阪支店)

- **役員**
- 代表取締役社長 市川 周 作 常勤監査役 鈴木 政 春
- 常務取締役 堀田 透 監査役 坂浦 正 輝
- 取締役 浅野 龍 一 監査役 立岡 亘
- 取締役 羽田野 進

- **最高顧問** 市川 利 夫
- **執行役員**
- 鈴木 正 樹
- 神谷 喜 生
- 岡田 修
- 安藤 正 道

(注) 役員、最高顧問及び執行役員は平成18年6月29日現在で表記しております。

■株式の状況

1. 発行可能株式総数	80,000,000株
2. 発行済株式の総数	20,674,128株
3. 株主数	4,751名
4. 1単元の株式数	100株

■大株主

株主名	当社への出資の状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	出資比率(%)
市川周作	2,344	11.75	—	—
アイホン従業員持株会	853	4.28	—	—
株式会社みずほ銀行	726	3.63	—	—
日本生命保険相互会社	613	3.07	—	—
三菱UFJ信託銀行株式会社	607	3.04	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	604	3.03	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	519	2.60	—	—
第一生命保険相互会社	480	2.40	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	442	2.21	—	—
ザチェースマンハッタン バンクエヌエイロンドン	406	2.03	—	—

- (注) 1. 当社は自己株式698千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 当社の株式会社みずほ銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式179株(出資比率0.00%)を所有しております。
3. 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行および三菱UFJ信託銀行株式会社への出資はありませんが、両行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式406株(出資比率0.00%)を所有しております。

■自己株式の取得、処分等および保有の状況

- ① 取得した株式
- | | |
|---------|---------|
| 普通株式 | 1,201株 |
| 取得価額の総額 | 2,341千円 |
- ② 処分した株式
- 該当事項はありません。
- ③ 失効手続をした株式
- 該当事項はありません。
- ④ 決算期末において保有する株式
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 698,466株 |
|------|----------|



おしゃれでかわいい、ハンズフリーカラーテレビドアホン 『ROCO〔ロコ〕』をお手頃価格で新発売



玄関子機



室内親機

インテリアにマッチする薄型デザイン（業界最薄の奥行き27mm）ですっきりした施工ができます。シンプルなデザインに加え、モニター付増設親機や住宅用火災警報器も接続でき、お手軽な防犯・防災機器としてご使用いただけます。

（平成18年3月発売）

特 長

- ①インテリアにマッチする薄型デザインです。
※カラーモニター付室内親機露出タイプで業界最薄の奥行き27mm。（平成18年3月1日現在 当社調べ）
- ②3.5型TFTカラー液晶モニターと発行ダイオード式バックライトの採用で、今まで以上に鮮明な映像を映し出し、玄関子機に白色LED照明を内蔵し、夜の訪問者もカラー映像で映します。
- ③2階にも、もう1台モニター付増設親機が取り付けできます。
- ④住宅用火災警報器を接続すれば、室内親機、増設親機から異常を知らせることができます。
- ⑤プレストーク通話（ボタンを押しながら話す）も選択でき、室内の音声などを不用意に屋外へ漏らすことを防ぎます。



警報音を屋内外に知らせる省配線式 セキュリティカラーテレビドアホンを新発売



玄関子機



室内親機

シャープな新デザインを採用したカラーテレビドアホン。非常時には非常ボタンを押すと、玄関子機でも警報音が鳴り、周囲に異常を知らせます。

また従来玄関子機と室内親機間に3線必要だった配線を、一般的な2線に省配線化しました。

(平成18年4月発売)

特 長

- ① 万一の場合、室内親機の「非常ボタン」を押すと、屋内外に警報音（ポロロロロ・・・）を鳴動し、玄関子機のボタン部が赤く点滅します。
- ② 配線はセキュリティ機能付カラーテレビドアホンにおいて業界初の2線配線方式で、既設のインターホンから簡単にリニューアルができます。
- ③ 室内親機本体の他にも「非常ボタン」が設置できるので、玄関や2階からの非常通報装置として使用できます。
- ④ 鮮明なカラー映像で訪問者をしっかり確認でき、玄関子機に白色LED照明を内蔵し、夜の訪問者もカラー映像で映します。
- ⑤ 住宅用火災警報器を接続すれば、室内親機、増設親機、玄関子機から異常を知らせることができず。



録画機能付カラーテレビドアホン 薄型シリーズを新発売



玄関子機



室内親機

録画機能は見知らぬ訪問者を家族全員で確認できたり、録画しているという安心感から防犯効果が高いと評価されています。この商品は、留守時でも約50件の訪問者を自動録画し、また、伝言メモやお断りメッセージなど映像と音声をフルに活用でき、子供から高齢者まで安心して使えるようにいたしました。さらには、インテリアにマッチするスマートなデザイン（業界最薄の奥行き32mm）ですっきりした取付けができます。

（平成18年7月発売予定）

特 長

- ①訪問者から呼出しがあると、自動的に8枚（9秒間）録画し、録画画像は本体の大容量メモリーに約50件保存できます。
- ②すれ違いが多いご家族でも、伝言メモ機能で家族間のメッセージ（15秒のメッセージを3件保存）が残せます。
- ③しつこいセールスや勧誘を、お断りメッセージ機能（オリジナルメッセージを10秒：2件まで保存）で撃退できます。
- ④録画機能付カラーモニター室内親機露出タイプで業界最薄の奥行き32mmを実現しました。（平成18年3月1日現在 当社調べ）
- ⑤多局タイプは内線機能の充実、呼分け機能による2世帯住宅対応など幅広いシステムが組めます。



マンションライフの安全・安心・快適をさらに進めた 「マルチチャンネルカラー集合住宅システム DASH WISM (ダッシュ ウィズム)」 を新発売



集合玄関機



住戸玄関子機



室内親機

マンションではオートロックなどのセキュリティ設備はもはや常識となっています。この商品は、制御方式の開発により、複数の共同玄関・管理室でスムーズに通話ができ、さらに共用部に設置した監視カメラの映像を各住戸でも同時モニターできるなど、業界初の機能を満載し、高級化が進むマンションへの防犯・防災機器として、積極的に販売を推進してまいります。

(平成18年6月発売)

特 長

- ① 大規模マンションにも対応した集合住宅用インターホンシステムで最大6通話路4映像路を確保できます。
- ② カメラ付集合玄関機とエントランスカメラで訪問者を2方向確認。訪問者録画も自動切替で別角度から録画し防犯効果を高めます。
- ③ 駐車場・キッズルームなど共用部の監視カメラの映像を各住戸のインターホンで同時モニターできます。
- ④ 家庭内コミュニケーションを促進する「伝言メモ」機能。家庭内の伝言を3件まで録音でき、すれ違いの多いご家庭でもしっかりコミュニケーションが図れます。
- ⑤ 来訪者呼出応答時、電気錠の解錠を知らせるボタンが点滅する「操作ガイダンス」機能で、子供から高齢者まで使いやすいバリアフリー設計としています。
- ⑥ 気象庁が発信する「緊急地震速報」をインターネットから取得し、インターホンから警報を発報するサービスが提供できます。(別途、サービス会社との契約が必要)
- ⑦ 外出の際、住戸玄関子機の呼出ボタンを長押しすると、室内が侵入警戒モードに切り替わる「防犯短縮設定」機能を追加しました。



北米向けセキュリティインターホンシステム “AXシステム”による事業拡大



玄関子機



インターホン親機

北米市場での売上の約7割は、オフィス、学校、病院などの業務用セキュリティ向け商品が占めており、その需要は年々増加傾向にあります。

これら多様なセキュリティニーズに応えるべく、システムの拡張性と柔軟性を向上させた新商品“AXシステム”を市場に投入し、新規顧客開拓を進め、北米市場の拡大を目指してまいります。（平成18年6月発売）

特 長

① 玄関子機最大120台、インターホン親機最大8台が設置可能で、建築の形態に合わせたシステム構築が自由にでき、大規模施設にも対応可能です。

② 制御装置から他社の監視カメラシステムへ玄関子機の映像を送るなど、他社のシステムとの連動が可能です。



「SECURITY SHOW 2006」

主催 日本経済新聞社



防犯に対するニーズが高まる中「SECURITY SHOW」が東京ビッグサイトで平成18年3月7日から10日までの4日間にわたって開催されました。

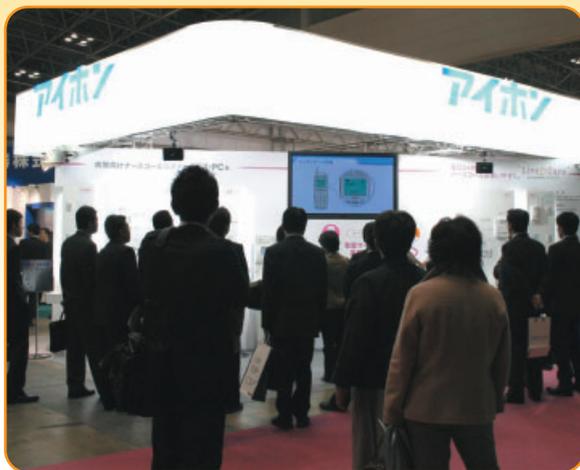
224社が出展し、企業・自治体のセキュリティ担当者からプライベートシーンでの防犯対策を検討されている方まで、約8万名の方々が来場されました。

当社は、戸建住宅向けには録画機能付「カラーテレビドアホン」等、集合住宅向けには複数の共同玄関・管理室でスムーズな通話が可能なマルチチャンネルカラー集合住宅システム「DASH WISM（ダッシュウィズム）」や、光ファイバー対応デジタル式集合住宅システム「V-f i n e」等を展示し、来場者の方に積極的に機能説明を行い、当社商品の防犯性の高さを認識していただきました。



「Hospex Japan 2005」

主催 日本医療福祉設備協会、社団法人日本能率協会



30回目を迎える、医療・福祉のための設備・機器総合展である「Hospex Japan」が、平成17年11月9日から11日までの3日間にわたり東京ビッグサイトで開催されました。

208社が出展し、約37,000名の病院・福祉施設関係者および建設会社、設計事務所等の方々が来場されました。

当社も、「共通線式ナースコールNF X-PC形」や、病室内の異常を音で感知する「オートセンスナースコール」等を展示し、来場者の方々に実演を交えて説明いたしました。



環境基本理念

2005年10月1日改訂

経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと
地球環境の保全と事業活動の調和を図り行動していきます。

環境方針

アイホングループは、コミュニケーションとセキュリティの技術で
社会に貢献できる企業を目指し、以下に示す環境活動を行います。

- (1) 製品の開発、生産、販売及びサービスにおいて、環境への負荷の低減を図り地球環境の保全に努めます。
- (2) 事業活動において目的と目標を明確にし、以下の項目について継続的に評価し、改善を図っていきます。
 - ① 循環型社会を目指し、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進と廃棄物の削減に努めます。
 - ② 環境汚染に結びつく有害な物質は、使用しません。
 - ③ 地球温暖化防止のため、省エネルギーに努めます。
- (3) 環境関連の法律・規制・協定を順守すると共に、自主基準を定めて環境の保全に努めます。
- (4) コミュニケーションを大切にし、人と環境にやさしい商品づくりを進めていきます。
- (5) 環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの維持・向上に努めます。
- (6) 当社の従業員と全ての協力者に対し、環境方針の周知と徹底を図ります。
- (7) この環境方針は一般に公開します。

当社は平成11年6月に豊田工場を対象にISO14001の認証を取得し、継続的な環境改善活動を展開するとともに、本年5月には、本社および大宝ビルにおいてもISO14001の拡大認証を取得いたしました。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年6月下旬 定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
公告掲載方法	当社ホームページに掲載いたします。 http://www.aiphone.co.jp ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部

受賞・認証



品質管理の最高賞
デミング賞受賞
(昭和56年11月受賞)



ISO9001認証
JQA-0291
該当製品:標準品・受注品
(平成5年10月認証)



ISO14001認証
JQA-EMD453
豊田工場
(平成11年6月認証)
本社・大宝サイト
(平成18年5月認証)

ご案内

①単元未満株式の買取請求について

当社株式は現在100株を1単元としておりますので、1株から99株は単元未満株式となり、証券会社での取引ができません。

この単元未満株式の売却を希望される場合は、当社に対し買取りを請求していただくことになります。

1株当たりの買取価格

単元未満株式買取請求書が三菱UFJ信託銀行に到着した日の東京証券取引所の最終価格

買取代金のお支払い

買取価格決定日の翌日から起算して6営業日以内

②配当金の振り込みについて

配当金のお受取りについて、あらかじめ振込先をご指定いただきますと、支払開始日に所定の金融機関口座に配当金が振り込まれますのでたいへん便利です。

また、振込指定をいただいた後に振込先を変更することもできます。

③ご住所の変更について

ご住所を変更されたとき、または住居表示変更が実施されたときには、変更届をご提出ください。

もしも、住所変更のお届けがございませんと『郵便振替支払通知書』などの書類がお届けできなくなりますので、ご注意ください。

上記およびお名前・商号の変更、お届印の変更、株券の紛失・盗難、株式の相続の手続き等は株主名簿管理人三菱UFJ信託銀行の各支店で受付けております。

お問合せ先

三菱UFJ信託銀行証券代行部 0120-707-696 (フリーダイヤル)
(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

また、三菱UFJ信託銀行証券代行部「株式に関するお手続き」のホームページ (<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>)

24時間フリーダイヤル音声自動応答
(0120-864-490)

により株式の各種お手続き用紙のご請求ができます。



- 主紙パルプ配合率100%の再生紙を使用。
- 石油系溶剤を全く使用しない揮発性有機化合物ゼロの植物性インキを使用。
- 印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷。